

都道府県事業実施計画評価報告書(推進事業)

(都道府県名:宮城県)

政策目的	政策目標	取組名 ()	成果目標の具体的な 内容	目標数値				都道府県による評価結果(所見)	国による 評価
				計画時 (平成16年度)	目標 (平成17年度)	事業実施後 (平成17年度)	達成率		
産地競争力の 強化	需要に応じた生産 数量の確保	水稻(種子)	事業実施地区における主 要農作物種子生産量の増 加	種子生産面積 ・数量 0ha 0t (平成16年度)	種子生産面積 ・数量 80ha 376t (470kg/10a) (平成17年度)	種子生産面積 ・数量 69ha 376t (545kg/10a) (平成17年度)	101%	面積は目標値を下回ったものの、栽培ごよみや審査会(指導)の 効果により、生産量は目標を達成できた。	101%
産地競争力の 強化	需要に応じた生産 量の確保	生乳乳製品流通 (乳用牛)	計画生産目標数量の達成	153,628t (平成16年度)	148,187t (平成17年度)	152,262t (平成17年度)	100%	実績超過分については脱脂粉乳在庫削減対策枠であり、計画生 産の目標は達成されている。	100%
産地競争力の 強化	生産性向上	野菜 (きゅうり、はくさ い、キャベツ、ほ うれんそう)	生産出荷近代化計画の策 定(変更含む) 策定産地のうち5%以上の 省力化に取組産地数	9産地 (平成16年度) 4産地	18産地 (平成17年度) 9産地	18産地 (平成17年度) 9産地	100%	新規指定産地(2産地)で生産出荷近代化計画を樹立し、既存の 指定産地(16産地)で計画の変更を完了したことで、各産地の現 状に即した計画出荷を行う体制が整った。	100%
産地競争力の 強化	生産性向上	家畜改良増殖 (乳用牛)	当県における牛群検定農 家戸数割合の増加	87戸(8.8%) (平成16年度)	95戸(9.6%) (平成17年度)	97戸(10.9%) (平成17年度)	263%	牛群検定農家戸数は目標を2戸上回り、酪農家全体の戸数が減 少したため、戸数割合は目標を大幅に上回った。	263%
産地競争力の 強化	品質向上	土地利用型作物 (麦・大豆)	事業実施地区における農 産物検査等級比率の向上	小麦1等比率 69% (前5中3) 大豆上位等級比 率 64% (前5中3) (平成16年度)	県内平均以上 (平成17年度)	小麦1等比率 20.4% (前5中3) 大豆上位等級比 率 70.6% (前5中3) (平成17年度)	106%	目標達成は、麦大豆総合研修会や大区画ほ場栽培技術研修会 による技術・啓発指導が役だったと考える。 また、ほ場による麦及び大豆の品質格差の是正のため、外観の 品質だけでなく、成分分析により内部品質についても取り組んだ ことも評価できる。	106%
				大麦上位等級比 率 59% (前4中2) 大豆上位等級比 率 76% (前5中3) (平成16年度)	県内平均以上 (平成17年度)	大麦上位等級比 率 67.58% 河南 83.19% 桃生 (前4中2) 大豆上位等級比 率 74.7% 河南 59.5% 桃生 (前5中3) (平成16年度)	107%	河南 大麦については、数値が目標値を下回ったもののおおむね目標 は達成できた。事業として実施した技術の普及や啓発活動が効 果的だった。 桃生 大豆については、数値が目標値を下回ったもののおおむね目標 は達成できた。事業として実施した技術講習会や現地検討会の 開催及び栽培マニュアルを作成し配布し、栽培技術等の徹底に 努めたことが効果的だった。	107%
産地競争力の 強化	農畜産業の環境保 全	環境保全	農業団体情報交換会の開 催	2回 (平成16年度)	2回 (平成17年度)	2回 (平成17年度)	100%	環境保全型農業に関する研修会及びセミナーを開催し、県内 における環境保全型農業の普及・推進に努めた。 また、本事業の活動により、本県の農業者が平成17年度環境保 全型農業推進コンクールにおいて、農林水産大臣賞受賞となっ	100%
産地競争力の 強化	輸入急増農産物に おける国産シェアの 奪還	輸入急増野菜 (こねぎ)	事業実施地区におけるねぎ (こねぎ)の契約取引の推 進	契約取引対象面 積 (ねぎ(こねぎ)) 0.9ha (平成16年度)	契約取引対象面 積 (ねぎ(こねぎ)) 1.5ha (平成17年度)	契約取引対象面 積 (ねぎ(こねぎ)) 2.2ha (平成17年度)	217%	農協にマーケティング推進室を設置するなど、加工・業務への対 応強化を図ったことや、先調製作業の機械化による労力軽減・作 付面積拡大、契約取引対象面積が計画以上に拡大した。	217%

都道府県事業実施計画評価報告書(推進事業)

(都道府県名:宮城県)

政策目的	政策目標	取組名 ()	成果目標の具体的な 内容	目標数値				都道府県による評価結果(所見)	国による 評価
				計画時 (平成16年度)	目標 (平成17年度)	事業実施後 (平成17年度)	達成率		
産地競争力の 強化	輸入急増農産物に おける国産シェアの 奪還	輸入急増野菜	野菜産地強化計画の策定・ 実現に向けた取組支援	産地改革計画策 定主体数 8策定主体 14品目 (平成16年度)	産地強化計画策 定主体数 6策定主体 16品目 (平成17年度)	産地強化計画策 定主体数 7策定主体 17品目 (平成17年度)	112%	産地改革計画から産地強化計画への移行が8策定主体中7策 定主体で進んだほか、新規に6品目で計画が策定されるなど、県 内全域で産地の構造改革を推進する動きが加速した。	112%

様式は「強い農業づくり交付金の事業評価の実施について」(平成17年10月3日付け17生産第3510号農林水産省大臣官房国際部長、農林水産省総合食料局長、農林水産省生産局長、農林水産省経営局長通知)別記様式2に準じる。

(注)1.産地競争力の強化を目的とする取組名欄の()内には、対象作物・畜種等名を記入する。

2.複数の項目を成果目標として掲げている場合、成果目標の達成率は、それぞれの項目の達成率の平均値とする。

3.都道府県による評価結果(所見)には、目標達成状況を踏まえた都道府県としての評価の結果を記載するとともに、達成率が低い場合には、その要因分析及び今後の対応方針等を記載する。